

かがわ人口ビジョンの 見直しについて

1

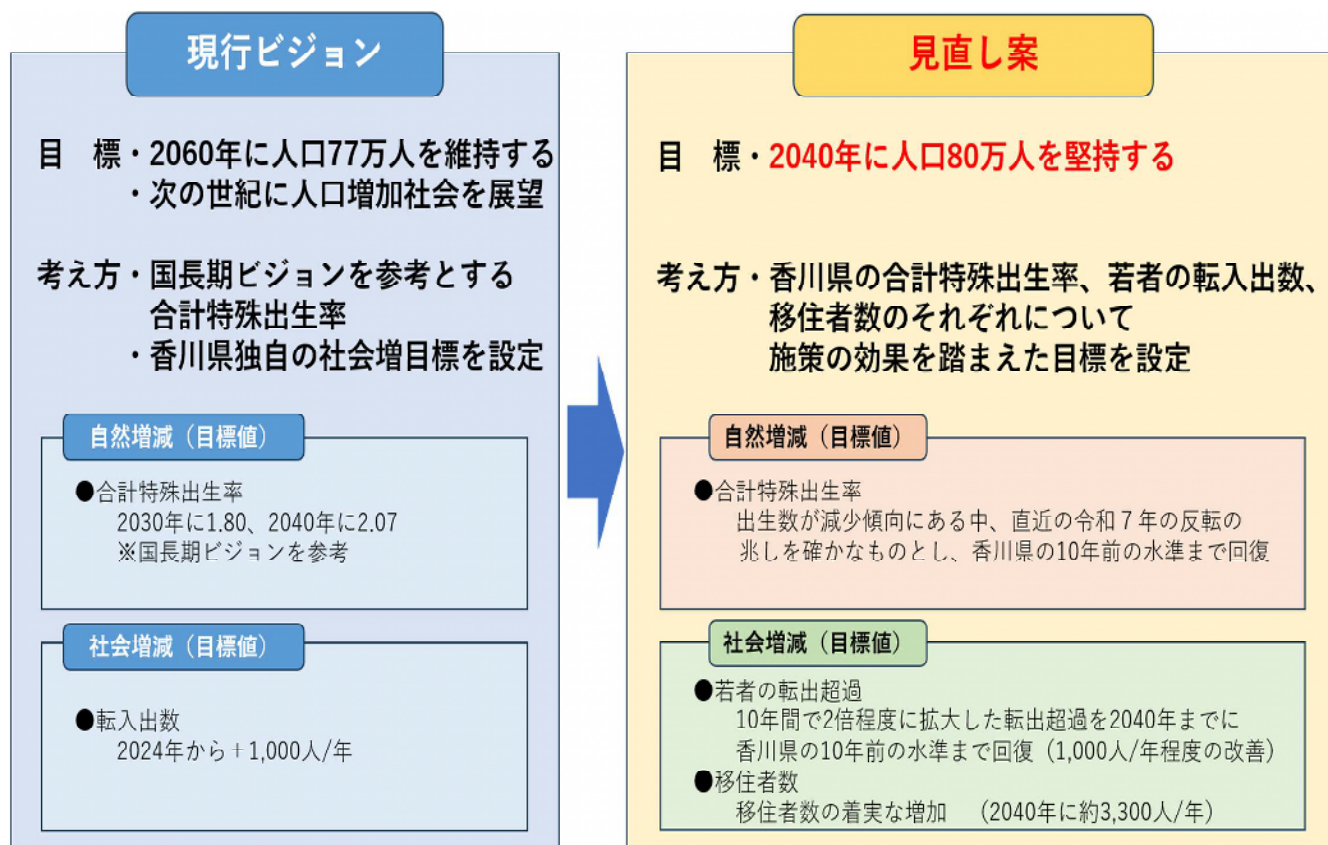
かがわ人口ビジョンの位置づけ

「香川県次期総合計画」は、人口の現状及び将来の見通しである「かがわ人口ビジョン」を踏まえて作成します。

(参 考)

- 人口ビジョンとは、人口減少問題に取り組むにあたり、各地方公共団体における人口の現状と将来の見通しを提示し、県民と認識を共有するものです。本県においては、平成27年10月に策定し、令和2年3月に改訂しています。
- 「まち・ひと・しごと創生法」において、地方創生に関する国の総合戦略を勘案し、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえ、地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を策定することとされています。
- ※ 本県の総合戦略は、総合計画（「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画）に統合しています。

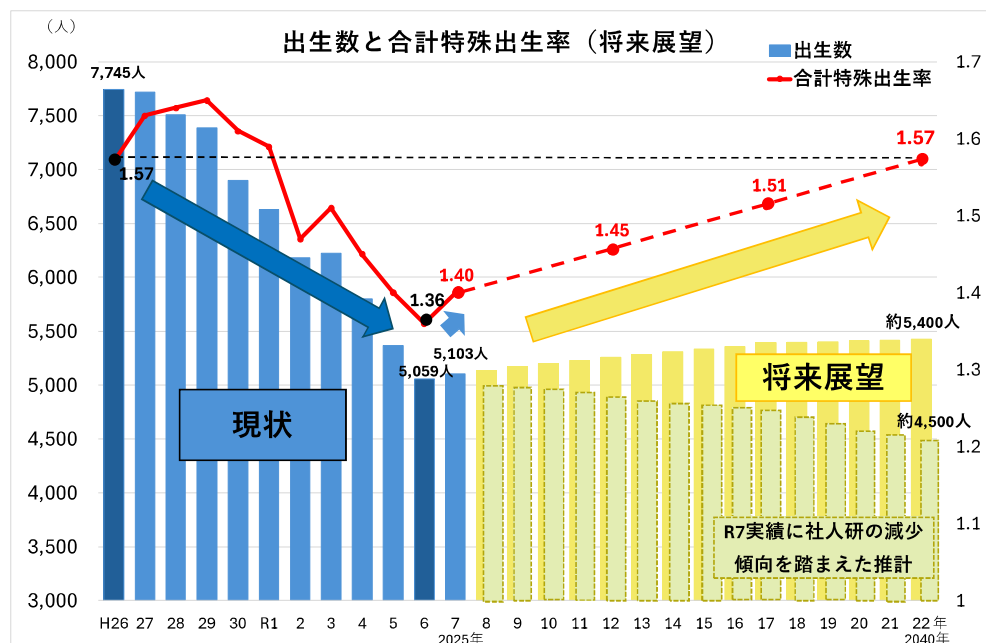
2



3

自然動態（合計特殊出生率、出生数）の将来目標

- 本県の出生数は、減少傾向が続いており、令和6年には5,059人まで減少しています。
- 令和7年は前年から44人増の5,103人と、下げ止まりの傾向がみられ、合計特殊出生率も0.04ポイント増の1.40となりました。
- 結婚・子育て支援や、若者の県内定着などに積極的に取り組むことにより、出生数の反転の兆しを確かなものとし、**合計特殊出生率を10年前の水準である1.57まで回復させ、出生数の増加につなげることを目指します。**



結婚・子育て支援の充実による合計特殊出生率の回復

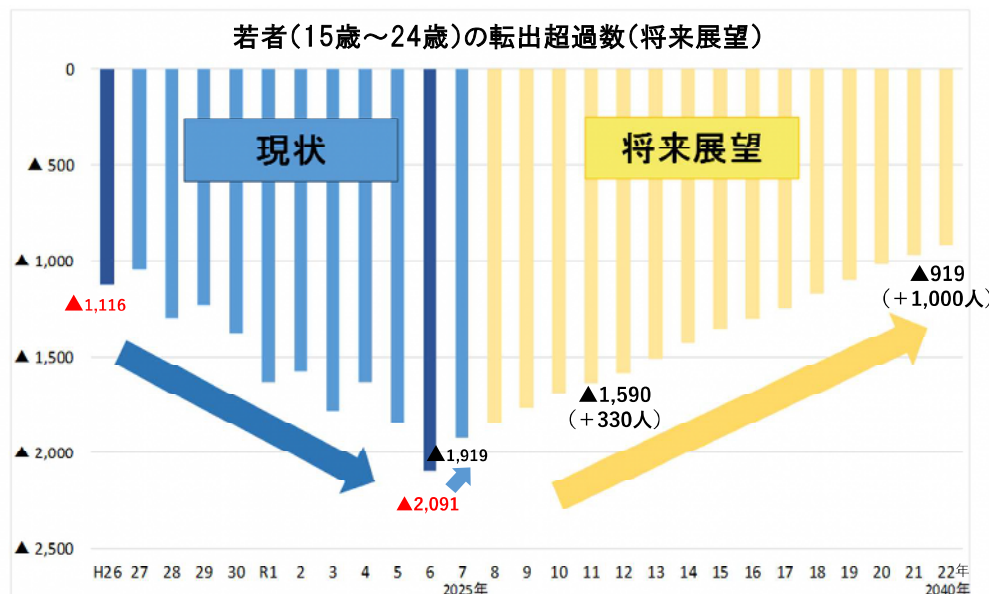
- 【令和8年度の取組み】
- 結婚・子育て支援
 - ・結婚・子育て応援情報発信
 - ・子ども医療費助成
 - ・第3子以降（中学生）の学校給食費の無償化
 - ・学校給食費（小学生）負担軽減
 - ・かがわ子育てステーション
 - ・ファミリーサポート活動の活性化
 - ・子育て応援のための環境整備支援
 - ・育児期を通じた多様な働き方の推進
 - ・出生数反転に向けた市町交付金

など

4

社会動態（若者の転入出数）の将来目標

- 進学、就職等に伴う若者（15～24歳）の県外転出超過数は、平成26年の1,116人からしだいに拡大し、令和6年には2,091人となりました。（10年間で約2倍）
- 令和7年の転出超過数は1,919人であり、前年より8.2%改善され、回復の兆しが見えています。
- 若者への県内定着に向けた各種施策等に取り組むことにより、転出超過の改善の兆しを確かなものとし、**転出超過数を10年前の水準まで改善させることを目指します。**



若者の県内定着促進による 転出超過の改善

【令和8年度の取組み】

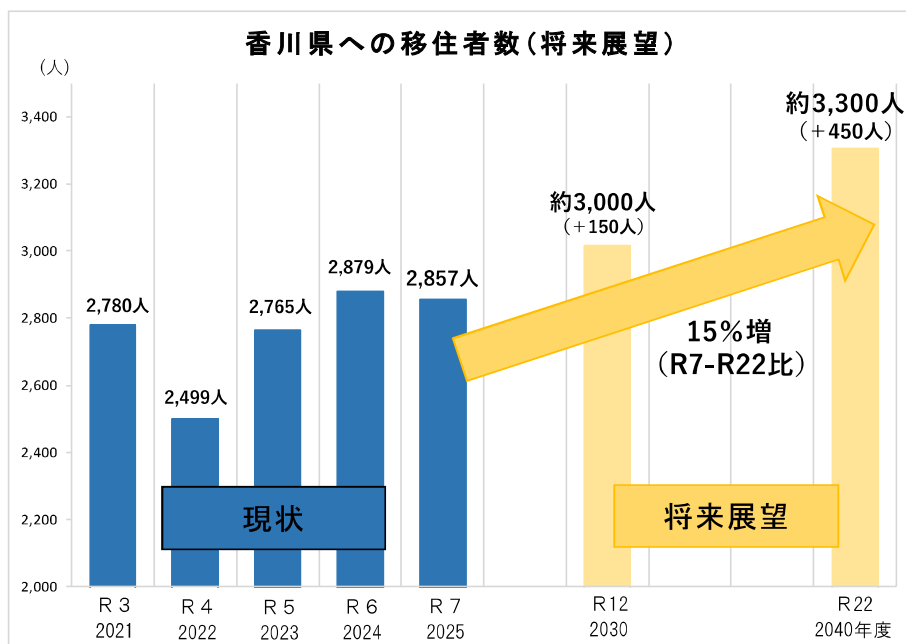
- 県内大学への進学率向上
 - ・かがわの未来を担う大学生等定着促進事業
 - ・県立大学の設置・拡充の検討
- 県内学生等の県内就職率の向上
 - ・大学生等奨学事業
 - ・奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業
 - ・小さい頃からの意識チェンジ
 - ・県内産業のPR
- Uターン就職率の向上
 - ・Uターン就職等促進事業
 - ・大学生等奨学事業【再掲】
 - ・奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業【再掲】

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人の転入超過数の推移）
※令和8年以降は、住民基本台帳人口移動報告を基に香川県が推計

など
5

社会動態（移住者数）の将来目標

- 本県への移住者数は、令和3年度の2,780人から令和7年度には2,857人と増加傾向にあります。
- 引き続き、香川県の魅力発信に努め、移住促進の取組みを加速することにより、着実に移住者数を増加させ、令和12(2030)年度には約3,000人（R7比+150人増、5%増）、さらに同じペースでの増加を継続し、令和22(2040)年度には約3,300人（R7比+450人増、15%増）を目指します。



移住促進による 移住者数の着実な増加

【令和8年度の取組み】

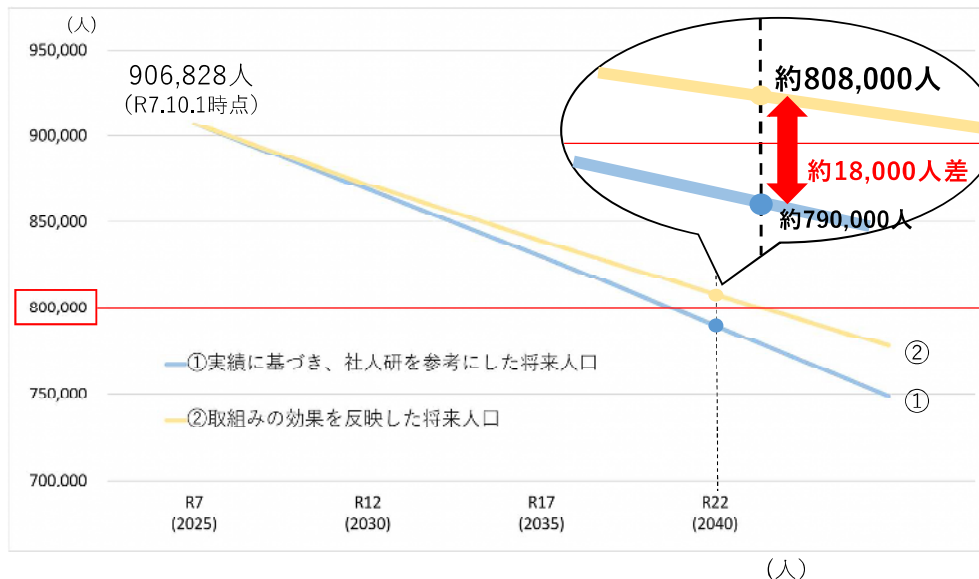
- 市町連携等移住・促進事業
 - ・市町等と連携して行う移住フェア等の開催
 - ・HPやSNS等を活用した情報発信
 - ・かがわ暮らし魅力発信事業
 - ・移住体験ツアー
- ワンストップ移住相談窓口
 - ・住まいの総合相談窓口
 - ・東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職コーディネーターを配置
- 移住支援制度
 - ・移住支援金・地方就職支援金
 - ・お試し移住補助

資料：アンケート調査に基づく数値（香川県調査）
※令和8年度以降は移住支援制度を活用した移住者数に基づく推計値

など

かがわ人口ビジョンによる将来推計

- 令和7年までの現状と、社人研の将来人口推計を踏まえ、本県の将来人口を推計すると、令和22（2040）年には、本県の人口は約79万人まで減少することが見込まれます。
- これに対して、「合計特殊出生率の回復」、「若者（15～24歳）の転出超過の改善」、「移住者数の着実な増加」を実現することで、人口減少のペースを緩やかにし、『2040年に人口80万人を堅持する』ことを目標に掲げます。



	パターン	2025年	2030年	2035年	2040年
①	実績に基づき、社人研推計を参考にした将来人口	906,828	約86.9万	約83.0万	約79.0万
②	取組みの効果を反映した将来人口	906,828	約87.2万	約83.9万	約80.8万

2040年に人口80万人を堅持

2040年目標

○合計特殊出生率の回復

- ・合計特殊出生率を10年前の水準（1.57）まで回復

○若者の転出超過の改善

- ・若者（15～24歳）の県内定着の促進により転出超過数を10年前の水準まで回復（転出超過数+1,000人）

○移住者数の着実な増加

- ・移住促進により移住者数3,300人（+450人、15%増）

※死亡者数のウェイトが大きいため、自然動態による人口減少が続く見込み。